

土 地 造 成 事 業 会 計
令和4年度和歌山県土地造成事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1土地造成事業収益	1営業収益		千円 469,535	
			292,557	
		1土地売却収益	165,637	
	2営業外収益	2営業雑収益	126,920	
			176,978	
		1受取利息	4	
		2他会計補助金	157,000	
		3長期前受金戻入	4,558	
		4雑収益	15,416	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1土地造成事業費用	1営業費用		千円 235,947	
			231,440	
		1土地売却原価	153,921	
		2一般管理費	77,519	

				給料 14,105 手当 9,452 賞与引当金繰入額 2,472 退職給付費 928 法定福利費 4,754 消耗品費 947 修繕費 135 土地維持管理費 9,624 賃借料 99 報償費 200 損害保険料 74 委託料 8,373 研修費 88 交付金 18,606 通信運搬費 72 旅費 400 負担金 2,462 雑費 170 減価償却費 4,558
	2営業外費用		4,497	
		1支払利息	4,487	
		2雑損失	10	
	3特別損失		10	
		1その他特別損失	10	
資本的収入及び支出				
収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1資本的収入	1企業債		千円 1,916,000	
		1企業債	1,916,000	
			1,916,000	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1資 本 的 支 出	1土 地 造 成 費		千円 2,281,857	
			40,000	
		1内 陸 土 地 造 成 費	10,000	工事費 10,000
		2臨 海 土 地 造 成 費	30,000	工事費 30,000
		2企 業 債 償 還 金	2,237,000	
		1企 業 債 償 還 金	2,237,000	
	3事 業 関 連 費	4,857		
		1業 務 関 連 費	4,857	

令和4年度和歌山県土地造成事業事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	233,588
減価償却費	4,558
土地売却原価	153,921
退職給付引当金の増加	928
賞与引当金の減少	△97
長期前受金戻入額	△4,558
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	4,487
土地造成資産の増加	<u>△40,000</u>
小計	352,823
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	<u>△4,487</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	348,340

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

無形固定資産の取得による支出	<u>△4,857</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,857

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	1,916,000
----------	-----------

企業債の償還による支出	<u>△2,237,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321,000
資金増減額	22,483
資金期首残高	<u>290,724</u>
資金期末残高	313,207

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-) ^人 —	(-) ^人 3	千円 —	千円 14,105	千円 12,132	千円 26,237	千円 4,754	千円 30,991	
	資本勘定支弁職員	(-) ^人 —	(-) ^人 —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) ^人 —	(-) ^人 3	—	14,105	12,132	26,237	4,754	30,991	
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-) ^人 —	(-) ^人 3	—	14,165	12,810	26,975	4,784	31,759	
	資本勘定支弁職員	(-) ^人 —	(-) ^人 —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) ^人 —	(-) ^人 3	—	14,165	12,810	26,975	4,784	31,759	
比 較	損益勘定支弁職員	(-) ^人 —	(-) ^人 —	—	△ 60	△ 678	△ 738	△ 30	△ 768	
	資本勘定支弁職員	(-) ^人 —	(-) ^人 —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) ^人 —	(-) ^人 —	—	△ 60	△ 678	△ 738	△ 30	△ 768	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 828	千円 788	千円 648	千円 494	千円 1	千円 2	千円 977
	前 年 度	834	783	648	356	1	2	957

	比 較	△6	5	—	138	—	—	20
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	休日勤務手当	賞与引当金	退職給付費
	本 年 度	千円 813	千円 2,322	千円 1,824	千円 7	千円 28	千円 2,472	千円 928
	前 年 度	660	2,478	1,832	7	28	2,569	1,655
	比 較	153	△156	△8	—	—	△97	△727

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		特 別 職	一 般 職	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-) ^人 —	(-) ^人 3	千円 14,105	千円 12,132	千円 26,237	千円 4,754	千円 30,991	
	資本勘定支弁職員	(-) —	(-) —	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) —	(-) 3	14,105	12,132	26,237	4,754	30,991	
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-) —	(-) 3	14,165	12,810	26,975	4,784	31,759	
	資本勘定支弁職員	(-) —	(-) —	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) —	(-) 3	14,165	12,810	26,975	4,784	31,759	
比 較	損益勘定支弁職員	(-) —	(-) —	△60	△ 678	△738	△30	△768	
	資本勘定支弁職員	(-) —	(-) —	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) —	(-) —	△60	△ 678	△738	△30	△768	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 828	千円 788	千円 648	千円 494	千円 1	千円 2	千円 977
	前 年 度	834	783	648	356	1	2	957
	比 較	△6	5	—	138	—	—	20
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜 勤 手 当	休 日 勤 務 手 当	賞 与 引 当 金	退 職 給 付 費
	本 年 度	千円 813	千円 2,322	千円 1,824	千円 7	千円 28	千円 2,472	千円 928
	前 年 度	660	2,478	1,832	7	28	2,569	1,655
	比 較	153	△156	△8	—	—	△97	△727

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	

比較	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 —	千円 —
	前 年 度	—	—
	比 較	—	—

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 60	1	給与改定に伴う増減分	千円 —	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 —% 給与改定実施時期 —
		2	昇給に伴う増加分	46	
		3	その他の増減分	△106	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 3人 —人 3人 前年度 3人 —人 3人 増 減 —人 —人 —人

職員手当	△ 678	1 制度改正に伴う増減分	△145	○期末手当	△145	年間支給割合 2.55月→2.40月
		2 その他の増減分	△ 533			

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	357,267
	平均給与月額 (円)	422,130
	平均年齢 (歳)	50.3
令和2年10月1日現在	平均給料月額 (円)	350,967
	平均給与月額 (円)	420,915
	平均年齢 (歳)	47.7

(2) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和3年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 1	(-) 33.3
	4	(-) -	(-) -
	5	(-) 1	(-) 33.3
	6	(-) 1	(-) 33.4
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 3	(-) 100.0
令和2年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 1	(-) 33.3
	4	(-) -	(-) -

	5	(-) 1	(-) 33.3
	6	(-) 1	(-) 33.4
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 3	(-) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 副 主 査	主 査	班 長 任 主	課 長 副 課 長	次 長 課 長		

(4) 昇給

区 分	合 計	行 政 職
職 員 数 (A) (人)	3	3
昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2
1号給 (人)	-	-

本 年 度	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)	—	—
		6号給 (人)	—	—
		7号給 (人)	—	—
	比 率 (B)／(A) (%)	66.7	66.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)	—	—
		6号給 (人)	—	—
7号給 (人)	—	—		
比 率 (B)／(A) (%)	66.7	66.7		

(5) 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	行 政 職				
給料総額に対する比率 (%)	—	—				
支給対象職員の比率 (令和3年10月1日現在) (%)	—	—				
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—	—				
代表的な特殊勤務手当の名称					—	
(6) 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考	
	6 月 (月分)	12 月 (月分)				
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有		
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.250) 4.300	有		
一般会計の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有		
支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。						
(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額						
区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
単身赴任手当	同 じ	

令和4年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

	千円	千円	千円
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 構 築 物	187,543		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△59,245</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計		128,298	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権	75		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>4,857</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>4,932</u>	
固 定 資 産 合 計			133,230
2 土 地 造 成			
(1) 完 成 土 地		2,498,866	
(2) 未 成 土 地		<u>30,987</u>	
土 地 造 成 合 計			2,529,853
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		313,207	
(2) 未 収 金		<u>1,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>314,207</u>
資 産 合 計			<u><u>2,977,290</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債	3,178,000	
(2) 長期借入金	1,500,000	
(3) 引当金	41,404	
(4) その他固定負債	<u>134,332</u>	

固定負債合計

4,853,736

5 流動負債

(1) 未払金	492	
(2) 前受金	8,011	
(3) 引当金	2,472	
(4) その他流動負債	<u>1,167</u>	

流動負債合計

12,142

6 繰延収益

(1) 長期前受金	187,543	
長期前受金収益化累計額	<u>△59,245</u>	

繰延収益合計

128,298

負債合計

4,994,176

資本の部

7 資本金

(1) 資本金		
イ 固有資本金	22,855	
ロ 繰入資本金	1,202,000	

ハ 組 入 資 本 金	<u>6,084,416</u>	<u>7,309,271</u>	
資 本 金 合 計			7,309,271
8 剩 余 金			
(1) 資 本 剩 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>3,091,783</u>		
資 本 剩 余 金 合 計		3,091,783	
(2) 利 益 剩 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>12,397,940</u>		
利 益 剩 余 金 合 計		<u>△12,397,940</u>	
剩 余 金 合 計			<u>△9,306,157</u>
資 本 合 計			<u>△1,996,886</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>2,977,290</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構 築 物 37年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III. セグメント情報に関する注記

該当なし。

IV. 減損損失に関する注記

該当なし。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII. その他の注記

該当なし。

令和3年度和歌山県土地造成事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 営業雑収益	96,127	96,127	
2 営業費用			
(1) 一般管理費	73,896		
(2) その他営業費用	29,327	103,223	
営業損失			7,096
3 営業外収益			
(1) 受取利息	5		
(2) 他会計補助金	157,000		
(3) 長期前受金戻入	4,558		
(4) 雑収益	65,464	227,027	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	3,494		
(2) 雑損失	10	3,504	223,523
経常利益			216,427
5 特別損失			
(1) その他特別損失	10	10	10
当年度純利益			216,417
前年度繰越欠損金			12,826,283
当年度未処理欠損金			12,609,866

令和3年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 構 築 物 187,543

減 価 償 却 累 計 額 △54,688

有 形 固 定 資 産 合 計 132,855

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 75

無 形 固 定 資 産 合 計 75

固 定 資 産 合 計 132,930

2 土 地 造 成

(1) 完 成 土 地 2,621,812

(2) 未 成 土 地 30,987

土 地 造 成 合 計 2,652,799

3 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 290,724

(2) 未 収 金 1,000

流 動 資 産 合 計 291,724

資 産 合 計 3,077,453

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債		3,499,000	
(2) 長 期 借 入 金		1,500,000	
(3) 引 当 金		40,476	
(4) そ の 他 固 定 負 債		<u>134,332</u>	
固 定 負 債 合 計			5,173,808
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		492	
(2) 前 受 金		8,011	
(3) 引 当 金		2,569	
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>1,106</u>	
流 動 負 債 合 計			12,178
6 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		187,543	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△54,688</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>132,855</u>
負 債 合 計			<u><u>5,318,841</u></u>

資 本 の 部

7 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	22,855		
ロ 繰 入 資 本 金	1,202,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>6,084,416</u>	<u>7,309,271</u>	
資 本 金 合 計			7,309,271

8 剩 余 金			
(1) 資 本 剩 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>3,091,783</u>		
資 本 剩 余 金 合 計		3,091,783	
(2) 利 益 剩 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>12,642,442</u>		
利 益 剩 余 金 合 計		<u>△12,642,442</u>	
剩 余 金 合 計			<u>△9,550,659</u>
資 本 合 計			<u>△2,241,388</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>3,077,453</u></u>